

2023年満期日本公共債ファンド 〈愛称 ふるさと紀行2023〉

追加型投信／国内／債券

交付運用報告書

第6期（決算日2019年12月25日）

作成対象期間（2018年12月26日～2019年12月25日）

第6期末（2019年12月25日）	
基準価額	10,497円
純資産総額	211百万円
第6期	
騰落率	△0.2%
分配金（税込み）合計	0円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「2023年満期日本公共債ファンド」は、2019年12月25日に第6期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして安定運用を行なっていました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

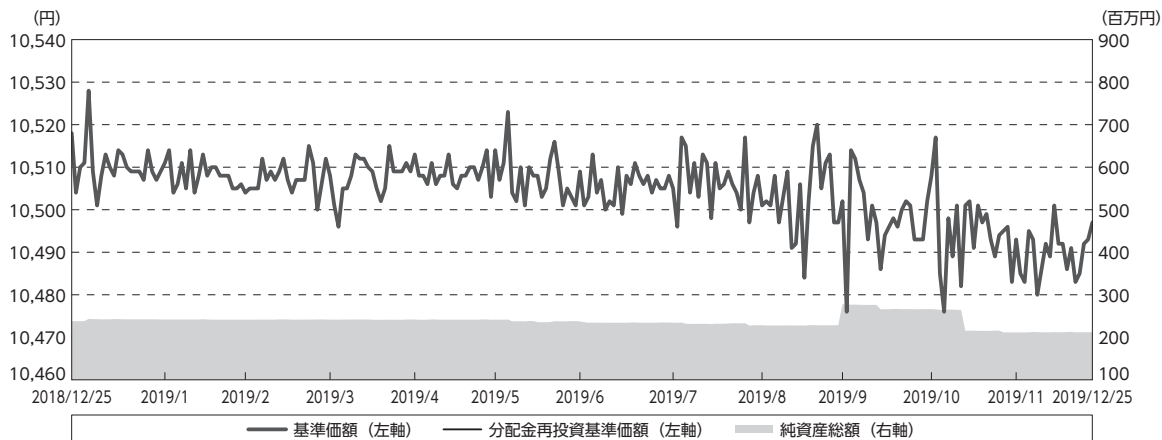
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2018年12月26日～2019年12月25日)



期 首：10,518円

期 末：10,497円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率：△0.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2018年12月25日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会 (F R B) の早期利下げ観測や、欧州中央銀行 (E C B) の金融緩和期待を受けて、世界的に金利低下圧力が強まったこと (2019年6月上旬～6月中旬)。
- ・米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたこと。
- ・国債に対して高い利回りを求める動きのなかで地方債など一般債の需給が堅調であったこと。

<値下がり要因>

- ・米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて、国債へのリスク回避需要が後退したこと（2019年4月上旬、6月下旬～7月上旬、9月上旬～期間末）。
- ・日銀が超長期債の利回り低下をけん制しているとの見方が広がったこと（2019年9月上旬）。
- ・日銀が国債買入れ額を減額する可能性を示唆し、市場の需給緩和が懸念されたこと（2019年10月上旬）。

1万口当たりの費用明細

(2018年12月26日～2019年12月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 15	% 0.143	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(6)	(0.055)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(7)	(0.066)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.049	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	20	0.192	
期中の平均基準価額は、10,506円です。			

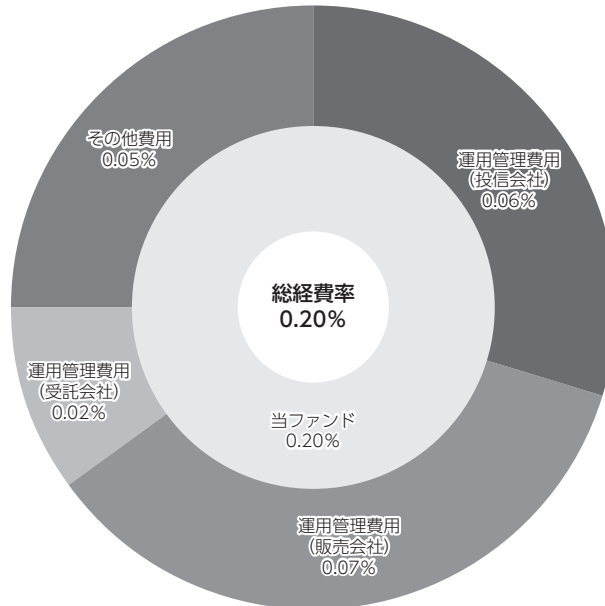
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)○**総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2014年12月25日～2019年12月25日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2014年12月25日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2014年12月25日 決算日	2015年12月25日 決算日	2016年12月26日 決算日	2017年12月25日 決算日	2018年12月25日 決算日	2019年12月25日 決算日
基準価額 (円)	10,409	10,450	10,517	10,515	10,518	10,497
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.4	0.6	△ 0.0	0.0	△ 0.2
純資産総額 (百万円)	142	270	272	261	238	211

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2018年12月26日～2019年12月25日)

(債券市況)

国債市場では、10年国債利回りは、期間の初めと比べてほぼ同水準となりました。

期間の初めから2019年8月下旬にかけては、米国と中国との間の通商協議の進展期待などを受けて国債へのリスク回避需要が後退し、利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったものの、日銀による金融緩和政策の長期化観測や、F R Bの早期利下げ観測やE C Bの金融緩和期待を受けて世界的に金利低下圧力が強まったこと、米国と中国との間の通商問題で追加関税と報復措置が続き、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速が懸念されたことなどから、10年国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。9月上旬から期間末にかけては、財務省による国債入札が順調な結果となったことなどから、利回りが低下する局面があったものの、日銀が超長期債の利回り低下をけん制しているとの見方が広がったことや、日銀総裁が日銀政策決定会合後の記者会見で「超長期金利はもう少し上がってもおかしくない」などと発言したこと、日銀が一部の国債買入れ額を減額する可能性を示唆し市場の需給悪化が懸念されたこと、米中間の貿易協議が部分的な合意に向けて進展し投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、10年国債利回りは上昇しました。

また、期間を通じて国債に対して高い利回りを求める動きのなかで地方債など一般債の需給は堅調でした。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年12月26日～2019年12月25日)

主として、当ファンドの信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

具体的には、ファンドへの資金流入出を勘案しながら、国内の地方債と国債に分散投資を行ないました。ポートフォリオは、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える債券を中心に構成しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年12月26日～2019年12月25日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2018年12月26日～2019年12月25日)

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第6期
	2018年12月26日 ～2019年12月25日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	545

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

F R B や E C B による利下げや金融緩和の拡大が一服し、米国や欧州の長期金利はやや上昇しています。

国内債券市場でも日銀によるマイナス金利の深掘り見通しが遠のき、グローバルな景気動向や米国、欧州金利の動向、また株価を睨みつつ、国債利回りはマイナス幅を縮小させるなどやや金利水準は上昇してきました。一方で物価上昇率目標の未達などから引き続き金利の水準は比較的抑えられた動きが継続するものと見込んでいます。

地方債市場については10年以下の年限の国債はマイナス利回りのものが引き続き多く、国債と比較して利回りが相対的に高い地方債には信用力や流動性の観点からも堅調な需要が継続するとみられ、地方債市場は堅調な推移が継続すると見込まれます。

クレジット市場は、今後の景気動向や金融市場動向を睨みつつも、底堅い企業業績や利回りを求める需要の強さから、こちらも堅調な状況が続くものとみています。

このような投資環境の下、引き続き、当ファンドの信託期間終了日近くに満期を迎える国内の地方債を中心に投資し、安定的な収益の確保をめざします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

2018年12月26日から2019年12月25日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

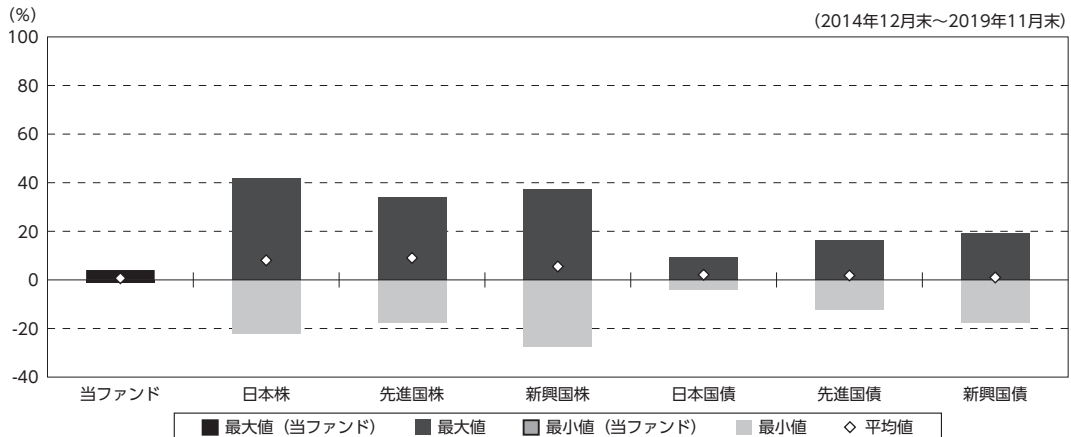
当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年3月26日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第56条、第56条の2)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2014年1月24日から2023年12月25日までです。
運用方針	主として、この投資信託の信託終了日に近い日を償還日とする円建ての公社債に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての公社債を主要投資対象とします。
運用方法	国内の地方債を中心に投資を行ない、インカム収益の確保をめざします。満期一致戦略という運用手法で、ファンドの満期償還時に元本を確保することをめざします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.1	41.9	34.1	37.2	9.3	16.4	19.3
最小値	△1.2	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.7	8.1	9.0	5.5	2.1	1.8	1.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年12月から2019年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2015年1月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2019年12月25日現在)

○組入上位10銘柄

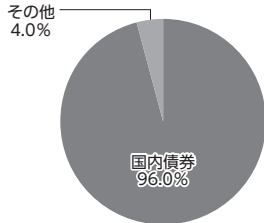
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	平成25年度第6回福岡県公募公債	地方債証券	円	日本	14.5
2	平成25年度第1回新潟県公募公債	地方債証券	円	日本	12.2
3	第376回大阪府公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	9.7
4	平成25年度第6回埼玉県公募公債	地方債証券	円	日本	9.7
5	平成25年度第9回札幌市公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	9.7
6	平成25年度第4回広島県公募公債	地方債証券	円	日本	9.7
7	第127回共同発行市場公募地方債	地方債証券	円	日本	9.7
8	平成30年度第2回京都市公募公債	地方債証券	円	日本	9.5
9	平成25年度第12回愛知県公募公債(10年)	地方債証券	円	日本	4.9
10	第726回東京都公募公債	地方債証券	円	日本	4.9
	組入銘柄数		11銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

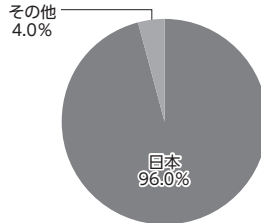
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

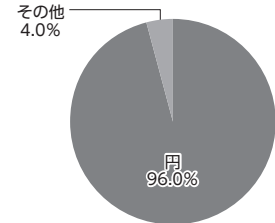
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第6期末
	2019年12月25日
純資産総額	211,949,407円
受益権総口数	201,916,098口
1万口当たり基準価額	10,497円

(注) 期中における追加設定元本額は69,338,603円、同解約元本額は93,782,563円です。